

第 90期 決 算 公 告

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
製造原価報告書
個 別 注 記 表

貸借対照表

(2025年 3月 31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,572	流 動 負 債	1,673
現 金 及 び 預 金	2,408	買 掛 金	972
受 取 手 形	511	未 払 金	37
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	1,681	賞 与 引 当 金	141
商 品 及 び 製 品	641	未 払 費 用	119
仕 掛 品	559	未 払 法 人 税 等	44
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,668	1 年 内 長 期 リ ー ス 債 務	1
前 払 費 用	46	契 約 負 債	250
未 収 入 金	19	そ の 他 の 流 動 負 債	104
立 替 金	1	固 定 負 債	514
そ の 他 の 流 動 資 産	35	長 期 預 り 敷 金	118
貸 倒 引 当 金	△0	長 期 リ ー ス 債 務	1
固 定 資 産	4,973	退 職 給 付 引 当 金	394
有 形 固 定 資 産	3,244	負 債 合 計	2,188
建 物 及 び 構 築 物	970	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	36	株 主 資 本	11,017
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	1,609
工 具 器 具 備 品	41	資 本 剰 余 金	2,480
リ ー ス 資 産	3	資 本 準 備 金	1,548
土 地	2,191	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	931
無 形 固 定 資 産	166	利 益 剰 余 金	6,927
電 話 加 入 権 そ の 他	2	利 益 準 備 金	171
ソ フ ト ウ ェ ア	163	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,755
投 資 そ の 他 の 資 産	1,561	配 当 準 備 積 立 金	333
投 資 有 価 証 券	645	買 換 資 産 積 立 金	29
関 係 会 社 株 式	661	別 途 積 立 金	923
前 払 年 金 費 用	68	繰 越 利 益 剰 余 金	5,469
そ の 他 の 投 資 等	66	評 価 ・ 換 算 差 額 等	340
繰 延 税 金 資 産	133	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	340
貸 倒 引 当 金	△12	純 資 産 合 計	11,357
資 産 合 計	13,545	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,014
売 上 原 価		6,201
売 上 総 利 益		1,813
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,424
営 業 利 益		389
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	11	
雑 収 入	10	
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	
そ の 他 営 業 外 収 益	2	25
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5	
為 替 差 損	17	
そ の 他 営 業 外 費 用	0	23
経 常 利 益		391
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
抱 合 株 式 消 滅 差 益	396	396
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	86	87
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	
法 人 税 等 調 整 額	△126	△111
当 期 純 利 益		812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 2) その他の有価証券
 - ①市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
 - ②市場価格のない株式等・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・ 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- 2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・ 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、主として総平均法による原価法（収益低下による簿価切り下げの方法）によっております。

4. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

計算書類に置いて、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2024年10月1日付で合併を行った北部通信工業株式会社及び日東通信機株式会社においては、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップ、アプローチに基づき収益を計上しております。

ステップ1：契約の履行

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、露出計、カラーメータ、監視カメラ等の自主開発製品及び事務機器、束線、基板実装等の受託開発製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2022年10月28日）を当会計年度から適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 133百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは2026年3月期事業計画を基礎としております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる当該事業計画における主要な仮定は、売上高の成長率及び営業利益率であります。売上高の成長率は、セグメントごとの受注見込みを考慮して算定しております。営業利益率は、売上高の予測及び現事業体制に基づいた売上原価や販売費および一般管理費の発生実績を基礎に算出しております。

③ 翌会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の成長率は、見積りの不確実性が高く、売上高の変動に伴い、課税所得の見積りが変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。売上高の成長率の減少に応じて繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略いたします。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

1) 担保資産

建物及び構築物 207百万円

土地 266百万円

2) 担保付債務

長期預り敷金 108百万円

(うち1年以内に償還する長期預り敷金 一百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,443百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 31百万円

短期金銭債務 33百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 52百万円

売上原価 496百万円

販売費および一般管理費 4百万円

営業取引以外の取引高 0百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、棚卸資産評価損及び退職給付引当金であります。

繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11,357,612円45銭
2. 1株当たり当期純利益 812,212円72銭

関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (非所有)仮愛	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	テストデータ システム 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	当社からの 製品の販売	52	売掛金	20
					228	未収入金	10
	賽科尼可 有限公司	所有 直接100%	役員の兼任	当社への 製品の供給	2	立替金	0
					496	買掛金	33

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (非所有)仮愛	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	北部通信工業 株式会社	なし	役員の兼任	当社からの 製品の供給 当社への 製品の販売	99	売掛金	—
					3	売掛金	—
					172	買掛金	—
					20	未収入金	—
					4	未払金	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注2) 北部通信工業株式会社は、2024年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、関連当事者には該当しないこととなりました。上記は吸収合併前までの期間の取引を記載しております。

企業結合等に関する注記

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、2024年4月1日に、当社を存続会社、株式会社セコニック電子を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

共同支配下の取引等

1) 取引の概要

- ① 被合併企業の名称 株式会社セコニック電子
事業の内容 電子部品、医療用機械器具及びその附属品の製造販売、労働者派遣事業
- ② 企業結合日
2024年4月1日
- ③ 合併の方法
当社を存続会社、株式会社セコニック電子を消滅会社とする吸収合併方式とする。
- ④ 合併後の状況
当社の商号、本店所在地、代表者・役員の氏名、資本金、事業の内容について変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営及び組織運営の効率化を目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配下の取引等として会計処理しております。

2. 共同支配下の取引等

当社は、2024年5月31日に、当社を存続会社、北部通信工業株式会社及び日東通信機株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で吸収合併を実施いたしました。

共同支配下の取引等

1) 取引の概要

① 被合併企業の名称 北部通信工業株式会社
事業の内容 電子応用機器の製造販売

被合併企業の名称 日東通信機株式会社
事業の内容 情報通信装置・応用機器及び測定装置の開発製造販売

② 企業結合日
2024年10月1日

③ 合併の方法
当社を存続会社、北部通信工業株式会社及び日東通信機株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とする。

④ 合併後の状況
当社の商号、本店所在地、代表者・役員の氏名、資本金、事業の内容について変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの収益力の向上と経営及び組織運営の効率化を目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共同支配下の取引等として会計処理しております。